

学校施設の長寿命化計画の策定に関する
実態調査

結果報告書

令和2年12月

総務省行政評価局

前 書 き

学校施設は、国民の社会生活にとって重要な施設であるが、多くは、昭和 40 年代後半から 50 年代にかけての児童生徒数の急増期に整備されており、建築後 25 年を経過した公立小中学校の保有面積が 7 割を超えるなど、老朽化が進行している。

現下の厳しい財政状況の中においては、効果的・効率的に学校施設の長寿命化を図ることにより、良好な状態の維持や安全性の確保に努めていく必要がある。

国は、平成 25 年 11 月、国や地方公共団体等が管理するあらゆるインフラを対象に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、戦略的な維持管理・更新等の方向性を示しており、文部科学省では、同基本計画に基づき、27 年 3 月、「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定している。

これらの計画を踏まえ、各地方公共団体は、公立学校施設についてメンテナンスサイクルの核となる「学校施設の長寿命化計画」を令和 2 年度末までに策定し、中長期的な維持管理等に係る費用の縮減と予算の平準化を図ることを要請されている。

また、各地方公共団体では、少子化の進行により、学校規模の適正化や学校の小規模化に伴う学校施設の統廃合等の諸問題への対応について、それぞれの地域の実情に応じた検討をすることも求められている。

この実態調査は、学校施設の長寿命化計画策定に係る国による適切な取組を推進する観点から、地方公共団体における学校施設の長寿命化計画の策定及び検討の状況に関する実態を明らかにすることにより、関係行政の改善に資するために実施したものである。

目 次

第1 調査の目的等	1
第2 調査結果	2
1 学校施設の現状と施策の概要	
(1) 学校施設の現状等	2
(2) 学校施設の長寿命化に関する施策の概要	3
(3) 長寿命化計画策定を促進するための支援策	3
(4) 長寿命化計画の早期策定に向けた支援	5
2 長寿命化計画の策定及び検討の状況	
(1) 長寿命化計画の策定状況	6
(2) 学校施設の統廃合等の検討内容に関する長寿命化計画への反映状況	6
3 まとめ	10
4 資料編	11